

2025年度事業計画

いのち・権利・暮らしをまもり、支えるソーシャルワーク ～人と地域をつなぐ縁結び社会へ～

1 基本指針

共生社会の創造をビジョンとして掲げ、社会的使命をもって、社会変革と社会開発、社会的結束及び人々のエンパワメントと解放を促進する。

私たちは、社会正義、人権、集団的責任、及び多様性尊重の諸原理を改めて自覚するとともに、高齢者・障がい者・児童等の地域の人々の人権を尊重したインクルーシブな地域共生社会の実現を目指し、人びとの「生きる」を支える。

第四期中期計画（2024～2028年度）では、地域共生社会の実現のためにソーシャルワーク機能を発揮できる体制づくりを推進すること、そのための手段として社会福祉士の任用を拡大し実質的な業務独占を図ることとした。本会は、第四期中期計画に掲げた次の基本指針に則り、事業を展開する。

- (1) ソーシャルワークの推進
- (2) 活動基盤の強化
- (3) 専門性の向上
- (4) 令和6年能登半島地震に対する支援

2 事業方針

基本指針に基づき、次の事業を展開する。

(1) ソーシャルワークの推進

①情報収集力、政策提言等発信力の強化

- ア ソーシャルワーク実践の見える化に向けた調査・研究を実施する。
- イ シンクタンク機能の機能充実にに向けた検討を行う。
- ウ 広報活動を強化し、戦略的な取り組みを推進する。
- エ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。
- オ 子ども家庭福祉分野の国及び地方公共団体の施策動向についての情報収集を行う。
- カ 国連の障害者権利条約に関する委員会の総括所見に関する政策提言に向けた準備を行う。

②権利擁護活動の強化

- ア 意思決定支援の普遍化に向けて、国研修への関与、及び都道府県社会福祉士会が行う研修の支援を行う。
- イ 都道府県社会福祉士会が実施する成年後見等にかかる研修を支援する。
- ウ 成年後見制度利用促進に関する情報提供や都道府県社会福祉士会の取り組みを支援する。
- エ 都道府県社会福祉士会が実施する虐待防止に関わる取り組みを支援する。
- オ 未成年後見人への支援を行う。
- カ 都道府県社会福祉士会における虐待防止をはじめとした権利擁護支援の取り組み事例を収集する。

③地域共生社会の実現に資する体制構築の推進

- ア 市町村における包括的な相談支援体制（重層的支援体制整備事業等）推進に向けた取り組みを推進する。
- イ 貧困問題の解決に向けて、生活困窮状態にある者の生存権保障の実現とその権利擁護に関わる情報収集活動や国等への政策提言活動を行う。

④世界に向けた発信力強化

- ア 日本ソーシャルワーカー連盟における国際プロジェクト事業を継続する。
- イ 国際ソーシャルワーカー連盟総会及び世界会議へ参画する。

（２）活動基盤の強化

①日本社会福祉士会と都道府県社会福祉士会の組織目標・指向性の共有

- ア 改定した倫理綱領及び行動規範の周知に向けた取り組みを推進する。

②財政の健全化、安定化の確立及び都道府県社会福祉士会の組織強化支援

- ア 「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づく取り組みを推進する。
- イ 入会促進キャンペーンの継続及び入会促進・退会抑制を検討する。
- ウ 資料のペーパーレス化及び会議等のオンライン化を推進する。
- エ 正会員に対する活動助成により都道府県社会福祉士会を支援する。

③実質的な業務独占の獲得

- ア 包括的な相談支援体制構築における社会福祉士の配置拡大に向けた検討を行う。
- イ 市町村において中核機関の機能を果たす部門への社会福祉士の配置を促進する。
- ウ スクールソーシャルワーカーや司法分野で実践する社会福祉士への支援を進める。
- エ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。（再掲）
- オ ソーシャルワーカー関連団体、養成団体と協力して、子ども家庭福祉分野の資格の講習の認定、登録等を行う組織の運営に協力する。

④関係団体との連携強化

- ア ソーシャルワーカー関係団体との連携強化・統合に向けた活動を継続し推進する。
- イ 日本医療ソーシャルワーカー協会と事務所移転についての検討を進める。

⑤不測の事態における対応の強化

- ア 都道府県社会福祉士会の災害担当者による全国会議を行う。
- イ 本会の事業継続計画（BCP）のブラッシュアップを行う。

⑥全国大会・社会福祉士学会の開催に向けた支援

（３）専門性の向上

①実践能力の向上

- ア 改定された倫理綱領・行動規範に関する講師養成研修等、都道府県社会福祉士会での実施に向けた体制整備を行う。
- イ 社会福祉士養成カリキュラムの改正を踏まえた実習指導者講習会に関する養成校との連携の推進や講師養成研修を行う。
- ウ 各専門領域の研修会、全国実践研究集会等を実施する。

②生涯研修制度の充実

- ア 研修のオンライン化を進める。
- イ 全国生涯研修委員会議や生涯研修センター協議会等を通して、都道府県社会福祉士会と情報や課題の共有、課題解決に向けた意見交換を行う。

③専門的力量的形成

- ア 認定社会福祉士 7,000 人に向けて、新規登録者や更新者の増大に向けた取り組みを推進する。
- イ 地域共生社会の実現に資するためのスーパーバイザー養成研修やフォローアップ等のための研修を行う。
- ウ 社会福祉士学会での発表や研究誌への論文投稿を促し、社会福祉士の実践研究力の向上を図る。

(4) 令和6年能登半島地震に対する支援

3 事業

事業方針に基づき、各委員会等は次の事業を行う。

<管理局>

■総務部

○組織委員会

- 1 公益社団法人、連合体組織の運営に関する課題について理事会から諮問された事項の検討
- 2 事務局代表者会議の企画・開催（オンライン）
- 3 都道府県社会福祉士会事務局職員に向けた研修の企画・開催（オンライン）及び事務局職員が相談できる機会の検討
- 4 入会促進及び退会抑制のための状況把握と検討

○危機管理・災害対策等検討委員会

- 1 本会 BCP のブラッシュアップ
- 2 災害対応ガイドライン、災害活動等に関する課題検討
- 3 都道府県社会福祉士会災害担当者による全国会議（オンライン）
- 4 災害福祉支援ネットワーク中央センター、内閣府災害ケースマネジメント全国会議との連携
- 5 ブロック単位での災害連携会議等への担当理事の参加協力

○予算・政策制度要望プロジェクトチーム

- 1 予算・政策・制度要望のとりまとめ、実施
- 2 都道府県社会福祉士会、関係団体との連携
- 3 全国ソーシャルケア連盟、「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」との連携、要望提出

○プロモーション委員会

- 1 「知りたいこと」が「伝わる」広報
- 2 「知らせたいこと」が「伝わる」広報
- 3 戦略的広報を実現する体制整備

■独立した委員会

○綱紀委員会

- 1 苦情申立の受付・調査・審査
- 2 理事会への審査結果報告と処分案の提案
- 3 「厳重注意」「戒告」「除名」以外の処分種類の検討

○学会運営委員会

- 1 全国大会・社会福祉士学会において生涯研修制度共通研修における6領域を基礎として構成する学会分科会の開催及びポスター発表の実施
- 2 実践研究能力向上のための全国大会プレ企画「実践研究入門講座」の開催
- 3 研究誌『社会福祉士』の企画・編集・発行

4 投稿論文及び学会発表の応募方法変更の検討

○倫理委員会

- 1 本会が実施する調査研究事業（委託事業等）のうち、必要な事業について倫理審査を実施

■企画室

- 1 政策提言にかかる情報収集
- 2 中期計画に関すること
- 3 マスコミ等への情報提供・対応

<ソーシャルワーク推進局>

■権利擁護推進部（権利擁護センターぱあとなあ）

○権利擁護推進部合同委員会

- 1 都道府県ぱあとなあ連絡協議会の開催（集合・オンライン各1回）

○後見委員会

- 1 成年後見（利用促進含む）、未成年後見に関する政策動向への対応、関係団体との連携
 - （1）最高裁判所と三士会（本会、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、成年後見センター・リーガルサポート）協議への対応
 - （2）関係団体との連携協議への対応
- 2 都道府県社会福祉士会の成年後見、未成年後見事業の支援
 - （1）成年後見人材育成研修（委託研修）の開催
 - （2）成年後見・未成年後見に関する保険への対応（保険事故報告会の定期開催）
 - （3）ぱあとなあ名簿登録及び活動報告システムに関する対応
 - （4）ぱあとなあ概況調査の実施
 - （5）都道府県社会福祉士会が実施する成年後見、未成年後見事業の支援（規程類整備、概況調査による実態把握、情報提供等）
- 3 成年後見関係プロジェクトの課題・判断事項等に関する対応
- 4 都道府具体制整備支援プロジェクトチーム
 - （1）都道府県社会福祉士会における体制整備や自治体支援に向けた取組を検討する勉強会の開催（オンライン）
- 5 成年後見人材育成研修カリキュラム見直しプロジェクトチーム
 - （1）最新の動向を反映させた成年後見人材育成研修カリキュラムの改定
 - （2）オンデマンド講義の制作（2課目）

○権利擁護推進あり方検討委員会

- 1 社会情勢を把握し、本会で取り組むべき権利侵害や権利擁護支援全般の検討
- 2 虐待防止を中心とした権利擁護関連施策の動向を的確に把握し、本会及び

都道府県社会福祉士会の果たす役割を明確にするための情報収集、分析、発信

- 3 都道府県社会福祉士会の活動実態を把握し、虐待対応にかかる課題の検討を経年的に実施。また、把握したエビデンスをもとに、調査研究・政策提言・研修プログラム等の検討
 - (1) 本会の虐待対応関連研修の管理と実施における都道府県社会福祉士会への支援
 - (2) 「虐待対応専門職チーム」の実態把握と支援
 - (3) 高齢者・障害者施設・事業所の虐待防止体制整備義務化への都道府県社会福祉士会の実態把握と支援についての検討
 - (4) 他団体（日本弁護士連合会、高齢者虐待防止学会、障害者虐待防止学会等）との連携

■地域生活支援部

○地域包括ケア推進委員会

- 1 「地域共生に関する研修（仮称）」の開催
- 2 ソーシャルワーク実践の見える化に向けた体制整備の検討
- 3 市町村における包括的な相談支援のあり方の検討（地域包括支援センター・基幹相談支援センター等の連携、重層的相談支援体制の構築）
- 4 包括的な相談支援体制構築における社会福祉士の配置拡大に向けた検討
- 5 障がい者の就労支援に関する検討
- 6 障害者権利条約の総括所見に関する検討
- 7 介護報酬化に向けた社会福祉士の効果検証及び調査研究プロジェクト
 - (1) 介護保険施設における社会福祉士の活用状況と有効性に関する調査の実施
 - (2) 令和6年度老健事業の報告会の開催（オンライン）

○子ども家庭支援委員会

子どもの権利擁護を推し進めるための地域を基盤としたソーシャルワーク展開の検討を行うとともに、地域の実情に応じた人材育成の検討を行うため次の事業を実施

- 1 研修の開催及び今後のあり方について検討
- 2 児童家庭支援ソーシャルワーク研修の開催（集合）
- 3 スクールソーシャルワーク全国実践研究集会の開催（オンライン）
- 4 スクールソーシャルワーク実践アドバイザー研究交流集会の開催（オンライン）
- 5 児童虐待の防止等への対応の検討
- 6 地域を基盤とした子どもの権利擁護を推し進めるための人材育成のあり方の検討
- 7 子どもの権利擁護支援プロジェクトチーム
- 8 国・他団体の会議への参画

■ソーシャルインクルージョン部

○生活困窮者支援委員会

貧困問題の解決に向け、生活困窮状態にある人々の生存権保障の実現と権利擁護に関する次の事業を実施

- 1 生活困窮者支援に関する都道府県社会福祉士会の実態把握とニーズ調査
- 2 生活困窮者支援ソーシャルワーク全国研究集会の企画・開催（集合）
- 3 国等の施策動向に関する情報収集及び都道府県社会福祉士会への情報提供
- 4 国等の施策動向への要望・政策提言
- 5 多文化ソーシャルワークプロジェクト

2023年度から2024年度にかけて実施した、外国人支援を行っている機関への実態調査（量的調査、質的調査）結果をもとに、外国人支援における質の向上のための人材養成の方法等について検討を実施

- （1）外国人支援に関する人材養成を目的とした研修会開催に向けての都道府県社会福祉士会へのニーズ調査、課題分析
- （2）外国人支援における人材養成のためのeラーニングを含めた研修プログラムの開発について検討

○リーガル・ソーシャルワーク研究委員会

司法分野における社会福祉士の職域拡大と実践する社会福祉士がソーシャルワーク機能を発揮できるよう支援することを目的に次の事業を実施

- 1 司法福祉全国研究集会の企画・開催（オンライン）
- 2 司法分野で就労する社会福祉士への支援
- 3 司法分野における社会福祉士の職域拡大
- 4 更生支援に関する課題の検討
- 5 日本弁護士連合会、精神保健福祉士協会等、関係機関との連携
- 6 都道府県社会福祉士会の司法福祉担当者等を対象としたオンライン会議の開催

■独立型社会福祉士支援部

○独立型社会福祉士委員会

- 1 独立型社会福祉士の資質の向上を図り、独立型社会福祉士とその活動を広く社会に周知
- 2 独立型社会福祉士に関する活動基盤の強化と本会の支援体制の整備、都道府県社会福祉士会との連携及び独立型社会福祉士相互の連携を図るため次の事業を実施

- （1）独立型社会福祉士名簿登録制度の運営、見直し検討
- （2）独立型社会福祉士研修の開催（オンライン）
- （3）独立型社会福祉士全国実践研究集会の開催（オンライン）
- （4）独立型社会福祉士のリスクマネジメントの検討（社会福祉賠償責任保険[Bプラン]等）
- （5）独立型社会福祉士へのサポート体制の検討（都道府県社会福祉士会の体制整備、実習の受け入れ等）
- （6）独立型社会福祉士に関する状況調査（都道府県社会福祉士会の委員

会設置状況等)

(7) 独立型社会福祉士に関する都道府県社会福祉士会との意見交換

■生涯研修部（生涯研修センター）

○生涯研修センター

- 1 生涯研修制度のあり方の検討
- 2 全国生涯研修委員会議プログラムの検討
- 3 研修に関する本会と都道府県社会福祉士会の意見交換
- 4 e-ラーニング、生涯研修にかかる重要事項の協議
- 5 生涯研修制度管理システムの改修

○生涯研修センター企画・運営委員会

- 1 生涯研修制度における研修プログラムの開発・実施
 - (1) スーパービジョンに関する検討、研修の開催
 - (2) 社会福祉士の倫理綱領・行動規範講師養成研修の開催
 - (3) e-ラーニングの検討
 - (4) 保健医療専門研修の検討
- 2 実習指導者講習会検討プロジェクトチーム
 - (1) 実習指導者講習会講師養成研修の開催
 - (2) 都道府県社会福祉士会実習指導担当者会議の開催（オンライン）
- 3 基礎研修プログラム検討プロジェクトチーム
 - (1) 基礎研修プログラムの改定検討（2026年度更新申請に向けた調整）
 - (2) 改定内容をもとに教材への反映（2026年度の使用に向けたテキスト改訂、ワークブック改訂、e-ラーニング収録の実施）
 - (3) 講義要綱及び基礎研修運営マニュアルの改定
 - (4) 新プログラムの都道府県社会福祉士会への周知
- 4 基礎研修講師養成研修の開催
- 5 認定社会福祉士制度との関係調整
 - (1) 研修認証申請に関する調整
 - (2) スーパーバイザー登録説明会の受託（1回）
 - (3) 認定社会福祉士更新研修の開催
- 6 移管研修のフォローアップ
- 7 研修関係の規程類の管理
- 8 生涯研修制度の説明・広報・モデルプラン等の作成

○認定社会福祉士登録推進委員会

認定社会福祉士制度の広報、啓発及び同制度における認定社会福祉士の登録に関する次の事業を実施

- 1 認定社会福祉士制度の広報活動（制度説明、研修情報等の提供）
- 2 認定社会福祉士の新規登録及び更新登録の推進に関する事項
- 3 認定社会福祉士登録にかかる事務
- 4 認定社会福祉士登録者の情報管理
- 5 認定社会福祉士の公表（本会ホームページへの掲載）

- 6 認定社会福祉士認定研修の開催
- 7 理論・アプローチ等に関する e-ラーニングの制作
- 8 認定社会福祉士の外部評価を高める方法についての検討

<事務局>

○管理局関係

- 1 日本社会福祉士会ニュースの発行（年4回）
- 2 日本社会福祉士会ホームページにかかる事務
- 3 社会福祉士全国統一模擬試験事業支援
- 4 全国大会（島根大会）運営支援
- 5 都道府県社会福祉士会会員管理、会費徴収委託事務及び業務支援
- 6 社会福祉士賠償責任保険 A プラン運用にかかる事務
- 7 国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）対応
- 8 日本ソーシャルワーカー連盟（JFSW）対応
- 9 ソーシャルケアサービス研究協議会対応

○ソーシャルワーク推進局関係

- 1 権利擁護推進部に関する事項
 - （1）社会福祉士賠償責任保険 C プラン及び E プラン運用にかかる事務
 - （2）ぱあとなあ受任状況全国集計・公表事務
 - （3）ぱあとなあ名簿登録料徴収等委託事務
 - （4）成年後見事業被害者救済金・見舞金制度に関する事務
- 2 独立型社会福祉士支援部に関する事項
 - （1）独立型社会福祉士名簿登録制度の運営
 - （2）社会福祉士賠償責任保険 B プラン及び D プラン運用にかかる事務

○生涯研修局関係

- 1 生涯研修センターホームページ運用
- 2 生涯研修制度管理システム運営・管理
- 3 e-ラーニングシステムの運営・管理
- 4 研修受講受付・修了証発行
- 5 生涯研修手帳の発行
- 6 スーパーバイザー登録申請受付事務
- 7 認定社会福祉士登録管理システムの運用・管理

○認定社会福祉士認証・認定機構関係

※認定機構から委託を受けて次の事業の事務局を担う

- 1 認定機構総会、理事会及び委員会の開催
- 2 研修認証の審査及び認証
- 3 認定社会福祉士認定の審査及び認定
- 4 スーパーバイザー登録の審査及び登録
- 5 スーパービジョン実施にかかる事項
- 6 認定社会福祉士認定研修・認定社会福祉士更新研修開催のための支援

- 7 強化措置ルートの新設
- 8 認定社会福祉士認証・認定機構ホームページの管理
- 9 認定社会福祉士制度管理システム運営・管理

2025 年度事業計画 委員会・プロジェクトチーム

局	部	委員会・プロジェクト		プロジェクト期間等
管理局	総務部	組織委員会		
		危機管理・災害対策等検討委員会		新規 25年度～
		予算・政策制度要望 PT		新規 25年度～
		プロモーション委員会		
	(独立委員会)	綱紀委員会		
	(独立委員会)	学会運営委員会		
	(独立委員会)	倫理委員会		研究に関する倫理 審査
	企画室	企画室		業務執行理事が 担当
ソーシャルワーク推進局	権利擁護 推進部	権利擁護推進部合同委員会		
		後見委員会	本委員会	
			都道府具体制整備支援 PT	継続 22～25年度
			成年後見人材育成研修カリキュラム見直し PT	新規 25年度
	権利擁護推進あり方検討委員会			
	地域生活 支援部	地域包括ケア推進委員会	本委員会	
			介護報酬化に向けた社会福祉士の 効果検証及び調査研究 PT	新規 25年度
		子ども家庭支援委員会	本委員会	
			子どもの権利擁護支援 PT	
	ソーシャルイン クルージョン部	生活困窮者支援委員会	本委員会	
			多文化ソーシャルワーク PT	継続 22～25年度
リーガル・ソーシャルワーク研究委員会				
独立型社会福祉 士支援部	独立型社会福祉士委員会			
生涯研修局	生涯研修部 (生涯研修セン ター)	本委員会		
		実習指導者講習会検討 PT	新規 25年度～	
		基礎研修プログラム検討 PT	継続 22～25年度	
	認定社会福祉士登録推進委員会			